

株式会社中西

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年4月24日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社中西（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社中西の企業概要.....	1
(2) 株式会社中西の事業概要.....	3
(3) 経営理念	8
(4) サステナビリティ.....	11
2. インパクトの特定	15
(1) バリューチェーン分析.....	15
(2) インパクトマッピング	15
(3) インパクトレーダーによるマッピング	16
(4) 特定したインパクト.....	18
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	21
3. インパクトの評価	23
4. モニタリング.....	26
(1) 株式会社中西におけるインパクトの管理体制	26
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	26

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社中西の企業概要

企業名	株式会社中西
創業	1964 年
設立	1994 年 5 月 17 日
代表者名	代表取締役 中西 隆
資本金	2,000 万円
従業員	79 人 (2025 年 3 月時点)
売上高	6.6 億円 (2024 年 4 月期)
事業拠点	本社・本社工場 愛知県豊明市栄町高根 103 番地 新左山工場 愛知県豊明市栄町新左山 1 丁目 754 番地 津島市委託業務連絡所 愛知県津島市鹿伏兎町字袴腰地内 (津島市鹿伏兎リサイクルセンター内)
事業内容	廃棄物再生事業 (空きビン・金属くず・ペットボトル・古紙類) 産業廃棄物収集運搬業・処分業 (廃プラスチック類中間処分) 一般廃棄物収集運搬業
関連会社	片付けトントン株式会社 (中西の運営するハウスクリーニング事業の営業支援) 循環資源株式会社 (ガラスびんや金属類、ペットボトル類の再資源化)



＜沿革＞

1964 年	空ビン商として中西商店開業
1994 年 5 月	有限会社中西商店設立
1995 年 1 月	廃棄物再生事業者（愛知県）登録
2002 年 4 月	産業廃棄物収集運搬業許可（愛知県、名古屋市）取得
2003 年 7 月	株式会社中西へ社名変更
2004 年 4 月	豊明市に新左山工場新設
2006 年 4 月	津島市鹿伏兎リサイクルセンター内で資源中間処理、 同センターを拠点に資源回収開始
2006 年 9 月	産業廃棄物処分業許可（愛知県）取得
2007 年 6 月	エコアクション 21 認証・登録
2009 年 6 月	本社新社屋完成
2009 年 10 月	障がい者雇用優良企業認証制度「ハートフル・リボン・マーク」認証を取得
2009 年 12 月	産業廃棄物収集運搬業許可（豊田市、岡崎市）取得
2010 年 4 月	一般廃棄物収集運搬業許可（刈谷市、豊明市、日進市、東浦町）取得
2013 年 1 月	太陽光発電設備稼働
2015 年 2 月	一般廃棄物収集運搬業許可（大府市）取得
2015 年 4 月	精神障がい者等雇用優良企業の認証を取得
2015 年 11 月	一般廃棄物収集運搬業許可（阿久比町）取得
2015 年 12 月	一般廃棄物収集運搬業許可（津島市）取得
2016 年 12 月	一般廃棄物収集運搬業許可（東浦町）取得 （遺品整理等に伴う一時多量ごみ）
2020 年 9 月	障がい者雇用優良事業所等の厚生労働大臣表彰を受賞
2021 年 9 月	障がい者雇用 優良中小事業主認定「もにす認定」取得

(2) 株式会社中西の事業概要

1964 年に空ビン商として創業以来、様々な品目の資源リサイクル事業を展開している。また、産業廃棄物収集運搬及び中間処理も事業内容に加え、廃棄物全般を総合的に取り扱っている。

【事業内容】

① 収集運搬

ビン・缶・古紙などの資源回収に加え、家庭ごみ（一般廃棄物）と産業廃棄物の収集運搬を取り扱う。

ニーズに応じた収集運搬計画の提案、安全で速やかな収集運搬や適切な処分が行われている。

ISUZU の商用車テレマティクス（MIMAMORI：CO₂、NO_x 排出量等の車両運行情報を収集・解析するクラウド型運行管理システム）によるドライバーの特性把握と教育、自社開発の配車システムによる効率化などにより、高い品質の収集運搬を実現している。

一般廃棄物に関しては、「片付けトントン」の名称で展開しており、不用品回収やごみ屋敷のクリーニング、生前整理および遺品整理の支援を行っている。



② 中間処理

同社では様々なリサイクル品等の中間処理を行っている。

(i) ビン類

ビールビンや一升ビンなど洗浄されて再利用されるもの（リターナブルビン）とその他のビン（ワンウェイビン）に大別される。リターナブルビンは異物やキズ・汚れなどの検品を行い、種類別に選別され飲料メーカーや工場へ出荷される。ワンウェイビンは、異物除去を行い、4色（白・透明、茶、エメラルドグリーン、その他の色）に色選別される。



(ii) 金属類

アルミ缶・スチール缶、スプレー缶、その他金属製品の処理を行う。これらは、金属原料としてリサイクルされる。スプレー缶に関しては、家庭での穴あけ時の事故を回避するため、大量かつ安全に穴あけをする仕組みを2015年4月に導入している。

(iii) プラスチック類

ペットボトル、プラスチック製容器包装、その他の廃プラスチック類の中間処理をしている。異物や不適合品を取り除き、プレスして出荷される。プラスチック類はプラスチック製品の他、服や文房具、高炉還元剤、熱分解油、合成ガスなど様々なものにリサイクルされる。



(iv) 古紙・古布類

新聞紙や雑誌、段ボールなどのリサイクル処理を行っている。また、機密書類の溶解処理も取り扱っており、処理完了後には溶解証明書を発行している。

(v) パソコン、小型家電等

パソコンや一部の小型家電製品には、金、銀、インジウム、タンタルなどの有用な資源が含まれており、リサイクルされる必要がある。同社では、有用な資源がゴミにならないよう、解体・選別をしている。

(vi) 機密情報媒体処理

ハードディスク、スマートフォンや携帯電話などの機器を廃棄する際、個人情報などの機密データの情報漏れを防ぐための処理を行っている。原始的だが最も安全な方法である物理破壊にて処理される。CD/DVD や MO、FD、磁気テープ、ビデオテープなども対応可能であり、処理後には破壊完了報告書を発行している。

また、大量の機密書類を廃棄する場合は、溶解または破碎処理をすすめている。安全かつ迅速に処分するため、専任の担当者が積入・運搬・処理施設搬入まで一貫して行う。溶解・粉碎証明書も発行している。



【同社の強み】

＜行政機関との取引＞

- ・ 愛知県下行政機関からの収集・運搬・処理の委託が事業の中心で、そのサービスや品質は他社の追随を許さない高いレベルを維持している。また、中間処理に求められる品質の確保ができており、行政、飲料メーカー、大手商社などのオーダーにきめ細やかに応えることができる。
- ・ 同社のように、びん、缶、ペットボトル、古紙、容器包装プラスチックなど、多品種にわたり幅広く総合リサイクル業を行う業者は少ない。
- ・ 本社のある豊明市を中心に各行政機関と 40 年来の長きにわたる取引実績がある。行政機関の求めるごみ減量に向けて様々な提案と既存業務でのきめ細やかなサービスを通じて信頼関係の強化ができており、継続的な委託業務が確保できている。
- ・ 行政機関の厳格な基準に応えるため、法律・社会規範等の遵守（コンプライアンス）や顧客満足度の追求を行ってきた。これらの取り組みを基盤に、一般企業に対しても安心・納得できる提案やサービスを行うことができる。

＜障がい者雇用＞

- ・ 1985 年から障がい者の雇用を始め、2024 年 8 月現在では 36 名（全従業員の約半数）が働いている。障がいのある者もない者も、その持っている能力を活かすことができ、協力し合い共に働くことができる職場づくりが同社の理想であり、かつ同社の社会貢献の一つだと考え、障がい者の職場定着に向けて様々な取り組みを行っている。

① 全員参加型の指導・支援

- 入社時や配置転換時は、作業に慣れるまで個別にきめ細やかな指導を行っている。
- 講習を受講し作業指導だけでなく、悩みや困りごとを早期に解消できるよう心掛けている。
- 能力開発はもとより、作業の単純化や機械の改良および職域の開発により雇用の拡大を目指している。
- 毎日、最寄り駅に送迎し、朝礼時には注意事項の伝達や体調・服装等のチェックを行っている。

② 教育、パートナーサポートワーキンググループ

- 障がいに関する知識や理解を深めるために、研修を積極的に受講し、社内での勉強会を行っている。
- パートナーサポートワーキンググループが、指導支援計画の立案や父母懇談会・リクリエーションの企画・運営等を行っている。
- 研修を積極的に受講している。



③ レクリエーション

- 仲間と連帯感を高め、モチベーションを向上させる効果のあるレクリエーションを恒例行事としている。

創業 50 周年記念パーティー



社員親睦会



④ 連携・啓発活動

- 父母懇談会や家庭訪問などを行い、家庭・寮・グループホームなどの連携を大切にしている。
- 養護学校・作業所・障がい者職業センターなどからの作業実習や見学者の受入れ、公共職業安定所との連携を積極的に行っている。
- 他の企業に障がい者雇用の推奨やアドバイスを行うなど、外部への啓発活動も積極的に行っている。

【今後の展開】

- 本社のある豊明市を中心に、近隣行政機関の委託業務を確保していく。フットワークを更に軽くするために車両を小型化し高齢者対応を拡大する。きめの細かい回収を通じて行政サービスを行う。
- 大府工場を 2026 年 4 月から稼働させる予定。当面の 5 年間は、回収した古紙類を圧縮し付加価値を付ける。更に、現在進めている可燃ごみ内の紙類の資源化（ミックス古紙）の拡大を進める。
- 容器包装プラスチック及び製品系プラスチックの処理業務を受託できるよう、近隣行政機関への提案を進めていく。それらのプラスチックを処理する中で発生する硬質プラスチックを抜き取りリサイクル化することは、既に一部の行政機関で行われている。こうしたリサイクル化したプラスチックは、愛知県における自動車産業でも需要が高まっており、今後もより広い産業で求められていくことが見込まれている。
- また、最近の行政はリユースを進める動きが出ており、同社でも実験的に市民からリユース品を受け、ネットなどでの販売も検討していく。
- 資源リサイクルと障がい者雇用のトータルデザインに注力していく。仕事をつくり出していくことで障がい者雇用を継続していく。

(3) 経営理念

同社には、「本業（資源リサイクルなど）の品質を向上することにより、環境面での社会貢献ができる恵まれた立場にある。」との思いがある。加えて、長年にわたる障がい者雇用の経験から得たノウハウも持ち味の一つであると考えている。

資源リサイクルと障がい者雇用、この二つについての啓発活動が同社の使命であり、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

**私たちは、私たちの暮らしが精神的にも物理的にも充実し、
私たちと関わるすべての人々が、社会全体が、
ひいては地球全体が豊かになるよう日々努力します。
私たちは、障がい者の見過されがちな能力を活かしつつ
廃棄物の再資源化を進めることで、
地球環境改善への一助となることを目指します。**

【経営方針】

① 顧客満足

地域の皆さま・一般企業のお客さまのニーズに合わせ、何をどのように提供していくのかを考え、仕組みを作り、実践します。

② 社会貢献

リサイクル事業を通して循環型社会形成を推進し、障がい者の社会参加を積極的に支援することにより社会に貢献します。

③ 環境保全

資源リサイクル事業の経験とエコアクション 2.1 の活動を活かし、より品質の高い廃棄物の再資源化と省エネルギーに取り組むことにより、地域社会の環境保全に努めます。

④ 法令遵守(コンプライアンス)

法律や社会規範・企業倫理等を守り、公正かつ誠実な企業活動を行います。

⑤ 自主的社員・自立型企业

従業員ひとりひとりが主役となって自ら創意工夫して働くことにより、創造性豊かで存在価値のある自立型企业を目指します。

- ・ 毎年 2 月に来季経営指針を発表し、経営指針、経営方針に関して繰り返し説明する。
- ・ 毎年 3 月に各部署の指針に落とし込む。
- ・ 毎年 4 月に従業員を含めて指針発表会を実施している。

同社では、上記「経営理念」の他に、独自の「環境経営理念」も掲げて人々のクリーンな生活と環境に優しい企業経営をサポートすべく活動を行っている。

【環境経営理念】

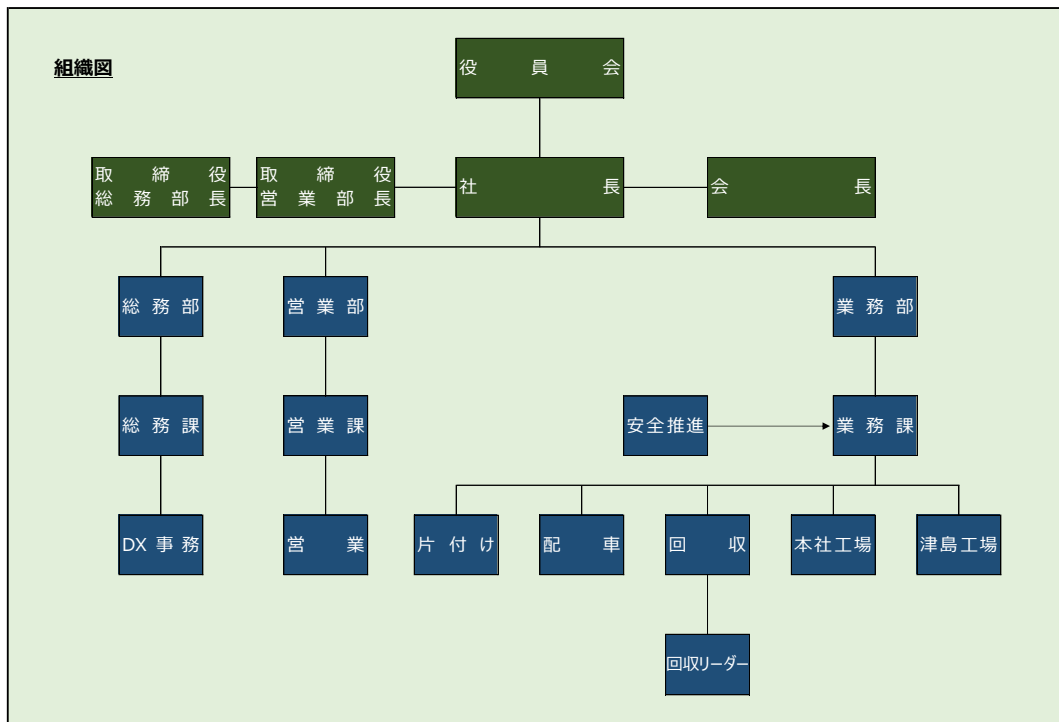
株式会社中西は、「人にも環境にも優しく」をモットーにリサイクル業を推進すると共に、障がい者の雇用を積極的にすすめています。「リユース、リサイクル」という言葉がまだ浸透していない頃より、「捨てればごみ、生かせば資源」を合言葉に啓発活動を行ってきました。その理念は今も変わらず続いています。

地球規模での環境の危機が叫ばれている今、リサイクル業、産業廃棄物・一般廃棄物処理業を営むものとして、廃棄物の再資源化や省エネルギーをよりすすめることにより、環境への負荷の軽減を図り、人と環境に優しく、お客様に信頼される企業を目指します。

【環境経営方針】

- 1、環境関連法規および当社が同意するその他の合意事項を遵守します。
- 2、環境経営方針を全従業員に周知し、継続的な環境負荷の低減を目指します。
- 3、工場、事務所の省エネルギーに取り組み、二酸化炭素排出量を削減します。
- 4、節水に取り組み総排水量を抑制します。
- 5、リユース・リサイクルの推進により、廃棄物排出量を削減します。
- 6、環境配慮サービスとして、お客様への廃棄物減量提案に、積極的に取り組みます。
- 7、CSR を重視し、障がい者雇用等での社会貢献に積極的に取り組みます。
- 8、環境経営への取り組みを環境経営レポートとしてとりまとめ、公表します。

【組織体制】



(4) サステナビリティ

① サービス

- 顧客への廃棄物減量提案を行っている。
例：廃棄処理依頼のあったアップライトピアノについて、分解し部品として使用することを提案。一部の部品がピアノ買取センターで引き取りされリユースとなった。
- 片付けなどのサービス（粗大ごみ・不用品回収、遺品整理、生前整理など）を行っている。
重くて運び出せない粗大ごみや不用品の回収、ゴミ屋敷や汚部屋の片付け、整理整頓などの困りごとを解決している。生前整理で生活しやすい部屋を作り、快適なセカンドライフを過ごすことができるようサービスを行っている。



- 豊明市民を対象とし、誰でも無料で利用できる資源の持ち込みサービスを行っている。
- NPO 中部リサイクル運動市民の会などと協力し、リターナブルビンやデポジット制度の復活運動、事業系古紙のリサイクル推進などにも力を入れている。

② 環境

- 鹿伏兔環境センターで、再生資源化を促進している。
- ハイブリッド車を 6 台導入している。
- 過去 1 回、太陽光のグリーン電力証書を購入し、太陽光発電設備を設置している。
大府工場に太陽光発電設備の設置を検討している。
- 2024 年度は、J-クレジット 2t を購入した。
- 行政機関の可燃ごみ削減に向けた提案を通じて、廃棄物排出量削減に取り組んでいる。
例：ミックス古紙、製品系プラスチックの回収、廃プラスチックのマテリアルリサイクルに向けた提案
- 資源回収時に紙伝票を使用していたが、一部の行政機関へのタブレットの使用を開始した。その他の行政機関や一般事業者についてもタブレット使用による紙の使用量削減を進めていく。
- 文書電子化（ペーパーレス FAX など）の促進や印刷時の裏紙使用の促進、両面印刷の促進により紙の使用量を削減している。
- 「エコアクション 21」の認証・登録を受けており、環境保全を強く意識した取り組みがなされている。また、2016 年 4 月には同社の環境活動レポートが、環境省および一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する第 20 回環境コミュニケーション大賞 環境活動レポート部門の優良賞を受賞している。

<エコアクション認証登録>



<環境コミュニケーション大賞 優良賞>



③ 人権・働きがい

- 約半数の社員が障がい者であり、障がい者雇用への積極的な取り組みを行っている。きめ細やかな指導と教育・配慮を行っており、障がい者ものびのび働くことのできる職場環境が整えられている。厚生労働省からの表彰を始め、自治体・団体から様々な表彰などを受けている。

「障がい者雇用優良事業所等の厚生労働大臣表彰」



「障がい者の社会的参加」に関する感謝状
(愛知県知事ほか)



「精神障がい者等雇用優良企業認証状」
(精神障がい者等雇用優良認証事業委員会)



- 障がい者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度（もにす認定）の認定を受けている。



- 障がい者雇用に向け、以下の活動を行っている。
障がい者の能力開発・機械改良・職域開発
障がい者の実習、見学受入など
バリアフリー交流会への参加
インターンシップ促進活動
- 毎年 1～2 人の障がい者雇用を継続。また、大府工場稼働の際には新規で数名の障がい者雇用を予定している。
- 男性社員の育児休暇の取得を積極的にフォローしている。
2023 年度 2 名の取得実績あり。

④ 地域貢献

- 工場見学の受け入れを行い、障がいを持つ社員がいきいきと働いている姿や、リサイクル現場の見学をしてもらっている。見学者は地域の人や小中学生、企業や障がい者関連団体、JICA（独立行政法人国際協力機構）など多種多様で、2023 年度には 208 人を受け入れしている。

<南太平洋諸島からの見学>



<カリコム諸島からの見学>



- 大学や小中学校、企業や団体などへ講師を派遣し、リサイクルや障がい者雇用などについての啓発活動を行っている。

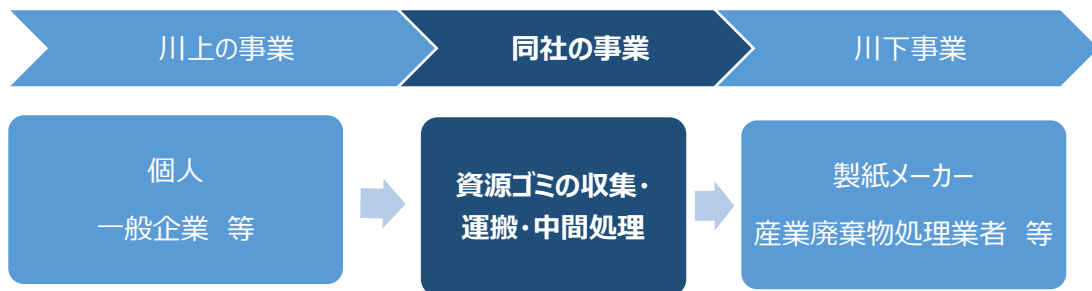


- 地域団体夏祭りに参加し、片付けも行っている。
- 地域のお祭りへの寄付や豊明市環境フェスタにも参加している。
- 近隣（市有地）の雑草や雑木の除去作業をしている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、尾張エリアと西三河エリアを中心に資源リサイクル事業を展開しており、産業廃棄物収集、運搬、および中間処理を行っている。
- 取扱品目は、びん、缶、ペットボトル、古紙、容器包装プラスチック等、多品種にわたる。愛知県内の自治体、飲料メーカー、大手商社等を顧客に持つ。
- 個人向けには、不用品回収、生前・遺産整理などのサービスを展開し、事業拡大を予定している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「非有害廃棄物収集業（国際標準産業分類:3811）」、「非有害廃棄物処理・処分業（同：3821）」、「材料再生業（同：3830）」、「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業（同：4669）」を取り上げる。
- 川上の事業は、個人や一般企業等の全ての事業者が対象となるため、インパクトの特定は行わない。
- 川下の事業を、「パルプ、紙及び板紙製造業（同：1701）」、「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業（同：4669）」を取り上げる。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン	同社の事業								川下の事業			
	非有害廃棄物収集業 (3811)		非有害廃棄物処理・処分業 (3821)		材料再生業 (3830)		廃棄物・スクラップ及び 他に分類されない その他の製品の卸売業 (4669)		パルプ、紙及び板紙製造業 (1701)		廃棄物・スクラップ及び 他に分類されない その他の製品の卸売業 (4669)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水	●		●									
食料												
住居												
健康・衛生	●●		●●	●	●●		●		●		●	
教育									●			
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー			●									
移動手段												
情報												
文化・伝統	●								●			
人格と人の安全保障												
正義												
強固な制度・平和・安定												
水（質）	●●		●●	●●	●●	●●		●		●●		●
大気		●		●	●	●		●		●		●
土壌	●●	●●	●●	●●	●●							
生物多様性と生態系サービス	●●		●●	●	●●			●				●
資源効率・安全性	●	●	●	●	●●	●	●			●	●	
気候		●		●		●	●	●		●	●	●
廃棄物	●●	●	●●	●	●●	●	●	●		●●	●	●
包括的で健全な経済	●		●						●			
経済収束							●				●	

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。

	カテゴリ	インパクト		取組内容	対応するSDGs
		PI	NI		
同社	社会	健康・衛生	○	○	3.6 3.9 11.6
		雇用	○	○	8.5 8.8 10.2
	環境	大気		○	13.2
		資源効率・安全性	○	○	12.2 12.4
		廃棄物	○	○	11.6 12.2 12.4
		気候		○	7.3 13.2
	経済	包括的で健全な経済	○		11.6 12.5
川下	環境	大気		○	13.2
		資源効率・安全性		○	12.2 12.4
		気候		○	7.3 13.2

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、2008 年に「環境経営理念」、「環境経営方針」を制定し、廃棄物の再資源化や省エネルギーに取り組んでいる。2007 年より「エコアクション 21」の認証を受け、CO₂排出量、排水量、廃棄物排出量などの削減目標を設定し、環境に配慮した経営を推進している。
- 同社の CO₂排出量の 8 割を占める営業車両の燃料使用について、電気自動車等エコカーの導入、ISUZU の商用車テレマティク（MIMAMORI：CO₂、NO_x 排出量等の車両運行情報を収集・解析するクラウド型運行管理システム）による運転検証や指導を受けるなど、エコを意識した運転を心掛けている。また、2026 年 4 月から稼働（予定）の大府工場では、太陽光パネルを設置する予定である。
- 排水に関しては、節水に心掛け、毎月漏水チェックを行っている。
- 廃棄物に関しては、ペーパーレス化による紙使用量の削減、ゴミ分別の徹底、金属類の再資源化を社内で徹底している。
- このインパクトは「大気」、「廃棄物」、「気候」のカテゴリに該当し、環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。

12.2：2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

12.4：2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

資源ごみのリサイクル・リユースを通じたサーキュラーエコノミー実現に向けた貢献

- 同社は、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、2026 年 4 月から稼働（予定）の大府工場では、可燃ごみに含まれる紙類の資源化（ミックス古紙）の処理、再生プラスチックの原料となる「容器包装プラスチック」の処理拡大を進める。
- また、リサイクルなどで培ったノウハウを活かし、自治体などの取引先に対して「廃棄物削減」に向けた提案や、大学や小中学校、企業や団体などへ講師を派遣し、リサイクルに関する啓もう活動を行っている。
- このインパクトは「資源効率・安全性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

11.6：2030 年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。

12.2：2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

12.4：2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

社会（Social）

障がい者の活躍推進

- 同社は、1985 年から障がい者の採用を始め、2025 年 3 月現在で 36 名（全従業員の約半数）が従事している。
- 障がい者が働きやすい環境を整備しており、入社時や配置変更時は、社内で立ち上げた「パートナーサポートワーキンググループ」で、講習を受講し作業に慣れるまで個別にきめ細やかな指導を行っている。その他、「パートナーサポートワーキンググループ」は、指導支援計画の立案や父母懇談会・リクリエーションの企画・運営等を行っている。
- また、障がい者雇用で培ったノウハウや経験について、大学や小中学校、企業や団体などへ講師を派遣し、「障がい者雇用」に関する啓もう活動を行っている。
- このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

10.2：2030 年までに、年齢、性別、障がい、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

働きやすい職場環境の構築

- 同社は、従業員に対する業務上必要な資格（運行管理者、衛生管理者、中型自動車免許、ショベルローダなど）の取得支援を実施しており、人材育成に注力している。
- 今後は、時間外労働削減への取組、男性の育児休業取得、女性従業員の採用強化などに取り組み、男女、健常者、障がい者問わず、働きやすい職場環境を構築していく。
- このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安心安全な職場環境の構築

- 同社は、労働災害の防止に向け、2024 年 4 月から横断的組織として、安全推進ワーキンググループを設置。安全衛生委員会を毎月開催。毎月テーマを決め、産業医から助言を得るとともに、工場巡視を行って、作業面での指摘を受けるようにしている。
- 安全運転に関しては、組織の配車係に安全運転教育を毎月実施している。安全衛生に詳しい従業員が、助手席に同乗しての安全運転教育の実施、デジタルタコグラフによる安全運転レポート、ドラレコでの安全運転確認を実施している。
- BCP 対策として、災害発生時の健常者の緊急連絡網の整備やパートナー社員の帰宅時を含めた避難経路、服薬中の薬の確認を実施し、緊急時の対応カードを作成。業務回復に向けた、課題の洗い出しを行っている。
- このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「10. 各国内及び各国間の不平等を是正する」、「11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において、大きな課題が残る、「7、8、10、11」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②愛知県におけるインパクトニーズ

- 同社は、売上げの大半が愛知県であることから、愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

愛知県 SDGs 未来都市計画 – SDGs の推進に資する取組（抜粋） –
○<u>中小企業の持続的発展に向けた支援</u> 「100 年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。 ○<u>若者・女性・外国人の活躍促進</u> 若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。 経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。 ○<u>「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進</u> 地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進 資源ごみのリサイクル・リユースを通じたサーキュラーエコノミー実現に向けた貢献	気候変動対応、環境保全 地域経済の持続的成長
障がい者の活躍推進 働きやすい職場環境の構築 安心・安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「大気」「廃棄物」「気候」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・社用車の電気自動車・ハイブリッドカーへの入れ替え、ISUZU の商用車テレマティクス(CO₂、NOx 排出量等の車両運行情報を収集・解析するクラウド型運行管理システム)の運用により温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを 推進 ・新工場(大府)に太陽光パネルを設置する等、再生可能エネルギーの活用により温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを推進 ・DX を推進し、運転日報をタブレットでの電子報告化に切り替えペーパーレス化を推進
KPI	・「エコアクション 21」(環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム)の認証取得を継続する ・CO₂排出量を 2030 年度までに 2023 年度比 30%削減する (2023 年度実績:260,932kg-CO₂) ※以降の目標は改めて設定する ・2028 年度までに購入する新工場(大府)に太陽光パネルを設置する ・2030 年度までにトラックを除く全ての営業車両を EV・HV に入れ替える (2023 年度実績:HV 営業車両数 6 台/全営業車両数 32 台) ・2030 年度までに紙使用量を 2023 年度比 30%削減する (2023 年度実績 : 251 kg) ※以降の目標は改めて設定する

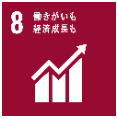
資源ごみのリサイクル・リユースを通じたサーキュラーエコノミー実現に向けた貢献

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において PI を拡大
カテゴリ	「廃棄物」「資源効率・安全性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・新工場（大府）の稼働により、可燃ごみに含まれる古紙類（ミックス古紙）の資源化を増やす ・再生プラスチックの原料となる「容器包装プラスチック」の処理業務を新たな自治体から受託し、処理量を増やす ・プラスチック製品のマテリアルリサイクルを推進する
KPI	・2026 年4月までに新工場（大府）を稼働させ、古紙類の圧縮および可燃ゴミ内の紙類（ミックス古紙）の資源化量を 2030 年度までに 3,000t/年まで増やす（2023 年度実績：2.2t/年） ・2030 年度までに容器包装プラスチックの処理量を 1,000t/年拡大する（2023 年度実績：1,300t/年） ・2028 年度までに製品系プラスチックの処理工程で発生する硬質プラスチックの選別、再商品化を開始する ※いずれも以降の目標は改めて設定する

障がい者の活躍推進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・障がい者のインターンシップ活動、バリアフリー交流会の継続開催により雇用環境を整備 ・障がい者が働きやすいように能力開発・職域開発などの OJT によるサポートを継続実施
KPI	・2025 年度以降、障がい者雇用を毎年 1 名以上増やす（2024 年度の実績：0 名）

ダイバーシティ経営の推進および働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・女性も働きやすい職場環境を整備 ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境の整備 ・従業員の健康に配慮した健康経営の推進 ・全従業員への積極的な教育機会の提供 ・就業中の事故防止の徹底
KPI	・2028 年度までに女性従業員を営業職、DX 事務職、回収・処理職でそれぞれ 1 名以上採用する (2024 年 12 月末時点：事務職 4 名) ※以降の目標は改めて設定する ・従業員の有給休暇取得率を 2027 年度までに 75%にする (2023 年度実績：64.2%) ※以降の目標は改めて設定する ・従業員の残業時間を 4 時間/月平均以下を継続する (2023 年度実績：3.7 時間/月平均) ・運行管理者（国家資格）を毎年 2 名以上増やす (2024 年 12 月時点：保有者 9 名) ・衛生管理者（国家資格）を 2029 年度までに 4 名に増やす (2024 年 12 月時点：2 名) ・業務中の重大な労災事故発生件数を 0 件とし、以降継続する (2023 年度実績：2 件)

4. モニタリング

(1) 株式会社中西におけるインパクトの管理体制

- 同社では、中西社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を中西社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。